

令和5年7月

青森県議会第314回定例会

青い森鉄道株式会社経営状況説明書

青 森 県

青い森鉄道株式会社経営状況説明書を地方自治法第 243 条の 3
第 2 項の規定により提出する。

令和 5 年 7 月 6 日

青 森 県 知 事 宮 下 宗 一 郎

1 令和5年度事業計画

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

令和5年度は、次の事業を実施するものである。

(1) 安全・安定輸送の確保

中期経営計画（令和3年度～令和7年度）に基づき、安全性の確保を使命として青い森鉄道線目時・青森間121.9kmにおいて1日93本の列車（普通及び快速）の運行等を実施し、引き続き利用者の利便性確保に努めるものである。

(2) 鉄道施設の保守管理事業

指定管理者として鉄道施設の保守管理を実施基準等に基づき適切に実施し、引き続き列車の安全運行確保に努めるものである。

(3) 広告宣伝業

地元企業等に対し利用しやすい広告プランを提案し、広告枠の利用率の向上に努めるものである。

(4) 利用促進事業等

① 利用促進事業

「青い森鉄道線利活用推進協議会」と連携して沿線住民のマイレール意識向上に向けた環境整備活動を実施するとともに、ホームページによる広報、鉄道の日関連行事等を実施する。併せて各種イベントでのPRを行い、青い森鉄道の利用促進を図るものである。

② アテンダント配置事業

高齢者の乗降や観光客への案内等円滑な鉄道の利用に対応するアテンダントを引き続き乗務させ、サービスの向上に努めるものである。

③ 駅舎活用促進事業

地域団体等が行うイベント、駅舎利活用の取組に協力し、気軽に訪れられ、にぎわいのある駅舎づくりを推進するものである。

(5) 新商品・サービス展開事業

経営の基盤となる鉄道事業収入確保のための営業努力を続けるとともに、企画切符の増売の取組や通勤・通学定期利用の更なる獲得に向けた取組を強化する。駅舎・車両等の鉄道資源及び沿線の観光資源を積極的に活用した新しい商品やサービスを開発し、旅客運輸収入以外の収入増加策を推進するものである。

2 令和4年度事業実績

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

令和4年度は、次の事業を実施したものである。

(1) 安全で健全な鉄道経営事業

中期経営計画（令和3年度～令和7年度）に基づき、安全性の確保を使命として青い森鉄道線目時・青森間121.9kmにおいて1日93本の列車（普通及び快速）を安全に運行したものである。旅客運輸収入については、当初の計画額1,538,836,260円を下回る1,240,417,895円であり、第三種鉄道事業者である県から線路使用料の減免措置（231,583,508円）を受け、当期純利益6,520,281円を計上したものである。

(2) 鉄道施設の保守管理事業

指定管理者として鉄道施設の保守管理を実施基準等に基づき適切に実施し、列車の安全運行確保に努めたものである。

(3) 広告宣伝業

地元企業等に対し利用しやすい広告プランを提案し、広告枠の利用率の向上に努めたものである。

(4) 利用促進事業等

次のことを実施したことにより、青い森鉄道の利用促進を図ったものである。

- ① 「青い森鉄道線利活用推進協議会」と連携して沿線住民のマイレール意識向上に向けた環境整備活動を実施したほか、ホームページによる広報等を実施したものである。また、開業20周年記念事業に取り組み、更なる利用促進に向けた情報発信を強化したものである。
- ② 高齢者の乗降や観光客への案内等円滑な鉄道の利用に対応するアテンダントを引き続き乗務させ、サービスの向上に努めたものである。
- ③ 地域団体等が行う各種イベントと連携するなど、にぎわいのある駅舎づくりを推進したものである。

(5) 新商品・サービス展開事業

経営の基盤となる鉄道事業収入確保のため、定期券出張販売やリーフレットの配布等により通勤・通学定期利用の更なる獲得に努めるとともに、IGRいわて銀河鉄道と連携した開業20周年記念の青森・盛岡間直通臨時列車を運行したほか、青森県と連携して実施した「青い森ワンデーパス利用促進キャンペーン」等の企画切符の宣伝・販売活動等により旅客運輸収入の増加を推進したものである。また、グッズの委託販売先の新規開拓や駅へのアイスクリーム自動販売機の設置等、旅客運輸収入以外の収入の増加に努めたものである。

3 令和4年度決算報告書

(1) 貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位 円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	4,190,205,633	流動負債	1,551,617,370
現金及び預金	3,556,713,650	リース債務	67,977,064
未収運賃	71,328,990	未払金	1,305,566,974
未収金	517,003,049	未払法人税等	23,211,300
商品	4,931,817	未払消費税等	29,870,600
貯蔵品	38,018,817	預り連絡運賃	17,139,740
前払費用	2,063,744	前受金	50,820
前払金	55,043	預り金	4,466,505
立替金	87,823	前受運賃	47,385,580
その他流動資産	2,700	賞与引当金	55,948,787
固定資産	743,136,178	固定負債	642,381,849
鉄道事業固定資産	597,418,657	リース債務	189,444,625
指定管理事業固定資産	97,216,252	退職給付引当金	376,863,224
その他の事業固定資産	2,526,959	役員退職慰労引当金	10,800,000
投資その他の資産	45,974,310	特別修繕引当金	65,274,000
繰延税金資産	43,639,000	負債合計	2,193,999,219
出資金	100,000		
保証金	2,226,000	(純資産の部)	
長期前払費用	9,310	株主資本	2,739,342,592
		資本金	2,900,000,000
		利益剰余金	△ 160,657,408
		繰越利益剰余金	△ 160,657,408
		純資産合計	2,739,342,592
資産合計	4,933,341,811	負債純資産合計	4,933,341,811

(2) 損益計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位 円)

科 目	金	額
鉄 道 事 業		
営 業 収 益	2,068,997,525	
営 業 費	2,059,704,348	
営 業 利 益		9,293,177
指 定 管 理 事 業		
営 業 収 益	3,960,539,509	
営 業 費	3,958,231,895	
営 業 利 益		2,307,614
そ の 他 の 事 業		
営 業 収 益	36,182,307	
営 業 費	29,287,970	
営 業 利 益		6,894,337
全 事 業 営 業 利 益		18,495,128
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	113,620	
雑 収 入	6,611,587	6,725,207
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	8,839,114	
商 品 廃 棄 損	20,388	
雑 損 失	4,853	8,864,355
経 常 利 益		16,355,980
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	728,000	728,000
税 引 前 当 期 純 利 益		15,627,980
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	19,664,699	
法 人 税 等 調 整 額	△ 10,557,000	9,107,699
当 期 純 利 益		6,520,281

(3) 株主資本等変動計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位 円)

	株 主 資 本			純 資 産 合 計
	資 本 金	利 益 剰 余 金 繰 越 利 益 金	株 主 資 本 合 計	
当 期 首 残 高	2,900,000,000	△ 167,177,689	2,732,822,311	2,732,822,311
当 期 変 動 額				
当 期 純 利 益		6,520,281	6,520,281	6,520,281
当 期 変 動 額 合 計		6,520,281	6,520,281	6,520,281
当 期 末 残 高	2,900,000,000	△ 160,657,408	2,739,342,592	2,739,342,592

(4) 個別注記表

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

1 重要な会計方針に関する注記

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げ方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物及び車両（リース資産を除く）

法人税法の規定に基づく定額法

建物及び車両以外（リース資産を除く）

法人税法の規定に基づく定率法

リース資産

法人税法の規定に基づくリース期間定額法

所有権移転外ファイナンス・リース

取引（リース物件の所有権が借主に

移転すると認められるもの以外のフ

ァイナンス・リース取引をいう。）

に係る資産

無形固定資産

ソフトウェア

法人税法の規定に基づく定額法

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金 将来の支給見込額のうち当期負担額を計上

退職給付引当金 自己都合による期末退職給与要支給額を計上

役員退職慰労引当金 期末役員退職慰労金要支給見込額を計上

特別修繕引当金 鉄道車両の定期修繕費用見込額のうち、当期対応額を計上

(4) 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりである。

「鉄道事業」 鉄道による旅客運送（第2種鉄道事業）

「指定管理事業」 青森県より指定管理者として指定を受けて行う鉄道施設の保守管理

「その他の事業」 旅行業、駅構内の利活用スペースの使用許可等業務、売店（モーリーズカフェ）の運営、物品販売

サービスの提供については役務提供完了時点、商品の販売については顧客に商品を引き渡した時点で履行義務が充足されると判断し、収益を認識

(5) 消費税等の会計処理

税抜方式

2 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりである。

繰延税金資産 43,639,000円

3 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	2,381,018,195円
(2) 鉄道事業固定資産	
有形固定資産	588,388,989円
建物	151,606円
機械装置	1,444,665円
車両	407,188,761円
工具器具備品	57,947,573円
リース資産	121,656,384円
無形固定資産	9,029,668円
計	597,418,657円
(3) 指定管理事業固定資産	
有形固定資産	97,216,252円
リース資産	97,216,252円
計	97,216,252円
(4) その他の事業固定資産	
有形固定資産	2,526,959円
建物	2,489,356円
工具器具備品	37,603円
計	2,526,959円

4 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の数	普通株式	<u>57,000株</u>
	優先株式	<u>1,000株</u>
	計	<u>58,000株</u>

5 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の原因は以下のとおりである。

減価償却超過額	5,004,222円
一括償却資産	1,012,028円
賞与引当金	17,042,001円
未払事業税	4,149,018円
貯蔵品	9,147,490円
退職給付引当金	118,082,218円
特別修繕引当金	<u>19,882,460円</u>
小計	<u>174,319,437円</u>
評価性引当金	<u>△ 130,680,437円</u>
繰延税金資産合計	<u>43,639,000円</u>

6 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

資産運用については主に短期的な預金によっている。

資金調達については、その予定はない。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

令和5年3月31日における金融商品の時価等

(単位 円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
現金預金	3,556,713,650	3,556,713,650	—
未収運賃	71,328,990	71,328,990	—
未収金	517,003,049	517,003,049	—
資産計	4,145,045,689	4,145,045,689	
未払金	1,305,566,974	1,305,566,974	—
前受運賃	47,385,580	47,385,580	—
リース債務（短期及び長期）	257,421,689	255,988,157	▲ 1,433,532
負債計	1,610,374,243	1,608,940,711	▲ 1,433,532

(注) 現金預金、未収運賃、未収金、未払金及び前受運賃の時価の算定は、帳簿価額による。

リース債務の時価の算定は、元利金の合計額を資本還元率によって割り引く方法による。

7 関連当事者との取引に関する注記

属性	名 称	議 決 権 の 被所有割合	関連当事者 との 関係	取引の内容	取引金額 (注3)	期 末 残 高	
						科目	金額 (注3)
主要 株主	青森県 (注1)	直接 68.8%	当社路線線 路、本社屋、 駅及び設備 管理所並び に各所設備 の所有、保 守管理	当社路線線 路、本社屋、 駅及び設備 管理所並び に各所設備 の使用	291,489,040円	未払金	320,637,944円
				指定管理者 制度に基づ く青森県が 所有する当 社路線線路 の保守管理	3,960,539,509円	未払金 (注2)	299,204,751円

(注1) 取締役東直樹氏は青森県企画政策部長、奈良浩明氏は青森県企画政策部次長（交通政策推進監）である。

(注2) 指定管理者契約に基づき、当事業年度の実績により受領済みの委託料の一部を返還することになっている。

(注3) 取引金額には、消費税を含まない。期末残高には、消費税を含む。

8 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 47,230円04銭

1株当たり当期純利益 112円41銭

9 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報は、「1 重要な会計方針に関する注記 (4)収益及び費用の計上基準」に記載のとおりである。

